

令和4年度 御前崎市当初予算骨子（概要）説明資料

～ “子どもたちの 夢と希望があふれるまち 御前崎” をめざして～



御前崎市マスコットキャラクター
「なみまる」 「ふうちゃん」

令和4年2月



御 前 崎 市

目 次

令和4年度当初予算の概要について	1
令和4年度の主要事業	2
1. 各会計別当初予算総括表	7
2. 一般会計の概要	
(1) 歳入	9
(2) 目的別歳出	12
(3) 性質別歳出	15
(4) グラフ	17
参考資料	
一般会計当初予算規模の推移等	19
原子力関連の国・県補助金の推移	21

令和4年度当初予算の概要について

1. 予算編成の基本方針

令和4年度は、第2次御前崎市総合計画「子どもたちの夢と希望があふれるまち御前崎」の実現に向かうとともに、ポストコロナも見据えながら5つの重点施策を定め、予算を編成しました。

一方、非常に厳しい財政状況の中、社会保障費の自然増や新規・拡充事業への財政需要に対応するため、恒久的な歳出の削減や新たな歳入確保策による安定的な財源を確保する取組を推進していくとともに、第2期御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進します。

2. 重点施策

- ① 『地域を元気に』 特性を生かしたまちづくり
- ② 『市民を守る』 複雑・多様化する災害への備え
- ③ 『人がつながり、育つ』 自ら学ぶ子どもたち・高め合う市民への支援
- ④ 『市民の利便性向上』 行政デジタル化の加速
- ⑤ 『ゼロカーボンに向けて』 環境にやさしい社会の実現

3. 予算の全体像

会計	予算額	前年度比	
一般会計	158億6,000万円	4億5,000万円	2.9%
特別会計合計	70億7,906万円	△1,597万円	-0.2%
企業会計合計	93億6,682万2,000円	△4億2,013万8,000円	-4.3%
財産区特別会計合計	1億425万円	2,379万円	29.6%
全会計合計	324億1,013万2,000円	3,768万2,000円	0.1%

令和4年度の主要事業

① 『地域を元気に』特性を生かしたまちづくり

感染症を契機とした地方への関心の高まりを後押しするように、豊富な地域資源を生かした地域を創り、交流人口を増加させることで、活力のあふれるまちづくりを目指します。(総事業費 1億7,317万円)

● 新しい雇用の創出や地域の活性化

商工観光課、農林水産課

- ・市内に新規進出を考える企業に対してインセンティブを付与することで、企業誘致を促進します。

(継続 事業費 1億3,600万円)

- ・御前崎ブランド認定品の新規認定と普及活動の推進に加え、積極的に事業者自らが販売促進や付加価値を生み出すことができるように支援し、御前崎ブランド認定品を定着させます。

(拡充 事業費 452万円)

● 交流人口の再生

企画政策課、商工観光課

- ・東京に進学した若者との交流を通して、御前崎市の新しい魅力の発見や創生のヒントを得ることで、若者がUターンしやすい地方創りを実現します。

(新規 事業費 125万円)

- ・コロナ禍で滞っている人の流れを呼び込むために、観光促進キャンペーンを実施し、さらに民間事業者から観光プロデューサーを受入れ、ノウハウを生かした誘客促進や観光人材育成などを実行し、魅力ある観光地を創出します。

(新規・継続 事業費 2,480万円)

- ・「転職なき移住」や「新しい働き方」の実現を目指し、ワーケーション受入支援やコワーキングスペースを運営し、首都圏からの人流を創出します。

(新規 事業費 660万円)

② 『市民を守る』 複雑・多様化する災害への備え

切迫化する大規模地震災害や相次ぐ気象災害、インフラ老朽化などの危機に打ち勝ち、市民の命と暮らしを守るため、インフラ施設や避難地などを改修します。

(総事業費 5億878万円)

● 災害に強いインフラの整備

建設課、都市政策課、危機管理課

・大規模災害発生の予防や災害拡大の防止を目的に、道路などのインフラ施設を改良します。

(新規・継続 事業費 4億4,526万円)

・大規模災害時に市民の命を守るため、一次避難地の改修を支援します。

(新規 事業費 300万円)

● 緊急体制の維持・強化

消防本部

・緊急時に人員輸送や資機材搬送ができる支援車や消防団設備を更新して災害に備えます。

(継続 事業費 5,003万円)

・災害に強い体制を維持するため、消防団員の出勤に伴う報酬を拡充し、新規消防団員を確保します。

(拡充 事業費 1,049万円)

③『人がつながり、育つ』自ら学ぶ子どもたち・高め合う市民への支援

I C T機器や図書館資料を活用して探求的・協働的な学びに取り組む子どもたち、仲間とともに実体験活動を楽しむ子どもたちを支援します。一方、さまざまな年代の市民が文化的な学びや地域づくり、各スポーツに積極的に参加し、生きがいや潤いを持てる場を提供します。(総事業費 2億1,890万円)

● 学びの充実

教育総務課、学校教育課、社会教育課

・I C T端末の追加整備やA I教材の導入とともに、I C T支援員の派遣を継続し、児童・生徒一人一人に最適な学びを保証し、創造性を育む教育を推進します。

(拡充・継続 事業費 4,393万円)

・小学生高学年から中学生、親子、高校生以上を対象として地域資源を生かした活動を実施している青少年体験事業「御前崎クエスト」に、小学生低学年のプログラムを新たに追加し、さらに充実した内容で、子どもから大人までの一貫した育成を強化します。

(拡充 事業費 320万円)

● 生きがいの創出

社会教育課、図書館、企画政策課

・各ライフステージの学びの姿と場を示す「おまえざき学びの航海図」と「学びのパスポート」を活用し、各機関・団体などが協力して学びの機会を広く提供し、市民が主体的かつ継続的に学ぶ機会を創出します。

(拡充 事業費 2,638万円)

・市民プール、図書館や市民会館を改修して長寿命化することで、市民の健康に供する場や文化を育む場を提供します。

(継続 事業費 1億4,174万円)

④ 『市民の利便性向上』 行政デジタル化の加速

マイナンバーカードの普及などデジタル時代に対応し、DX推進計画の実現に向けて、行政手続きの利便性向上や行政のデジタル化を推進します。

(総事業費 1億1,597万円)

● マイナンバーカード活用の推進

財政課、市民課、税務課

- ・マイナンバーカードで応募できる電子申請サービス利用促進キャンペーンの実施や交付申請における出張サポートを実施し、マイナンバーカード取得率の向上を目指します。

(新規・継続 事業費 6,864万円)

- ・戸籍情報や税情報を自治体間で連携することで、事務手続きの省略を可能にし、行政手続きを簡略化します。

(新規 事業費 1,536万円)

● デジタル時代への対応

財政課

- ・手数料などのキャッシュレス決済や行政手続きのオンライン化に加え、DXを強く推進するため、CIO補佐官を配置し、行政デジタル化を加速させます。

(新規・拡充 事業費 3,197万円)

⑤『ゼロカーボンに向けて』環境にやさしい社会の実現

ゼロカーボンシティの実現に向けて、豊かな自然を守り、次世代へつなぐ環境づくりを推進します。(総事業費 2,945 万円)

● 環境教育の推進

環境課

- ・エコアクション21 認定の更新、ゼロカーボンに向けた職員研修会や小学生を対象とした出前講座を実施し、環境にやさしい社会を実現します。

(新規・拡充・継続 事業費 139 万円)

- ・ごみの分別に焦点を当てた出前講座の実施や雑紙のリサイクルを推進し、廃棄物を削減します。

(新規 事業費 106 万円)

● 脱炭素化の推進

エネルギー政策課、商工観光課

- ・新エネルギー・省エネルギー機器の導入に対する助成を事業所でも活用できるように枠組みを拡充し、地域的な脱炭素化を推進します。

(拡充 事業費 700 万円)

- ・御前崎港への水素製造・海上輸送拠点整備の可能性調査結果を受けて、実際の立地や事業の詳細な検討を行い、脱炭素社会の実現に向けた産業立地を目指します。

(継続 事業費 2,000 万円)

1. 各会計別当初予算総括表

【一般会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
一般会計	15,860,000	15,410,000	450,000	2.9%

【特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
国民健康保険	3,840,000	3,927,000	△ 87,000	-2.2%
後期高齢者医療保険	393,200	350,900	42,300	12.1%
介護保険	2,845,800	2,749,070	96,730	3.5%
工業団地建設事業	60	68,060	△ 68,000	-99.9%
合計	7,079,060	7,095,030	△ 15,970	-0.2%

【企業会計】

(単位:千円)

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率	
病院事業	収益の支出	6,004,940	6,130,660	△ 125,720	-2.1%
	資本的支出	435,830	598,330	△ 162,500	-27.2%
	計	6,440,770	6,728,990	△ 288,220	-4.3%
水道事業	収益の支出	994,545	993,766	779	0.1%
	資本的支出	304,773	362,096	△ 57,323	-15.8%
	計	1,299,318	1,355,862	△ 56,544	-4.2%
下水道事業	収益の支出	1,183,514	1,202,653	△ 19,139	-1.6%
	資本的支出	443,220	499,455	△ 56,235	-11.3%
	計	1,626,734	1,702,108	△ 75,374	-4.4%
合計	収益の支出	8,182,999	8,327,079	△ 144,080	-1.7%
	資本的支出	1,183,823	1,459,881	△ 276,058	-18.9%
	計	9,366,822	9,786,960	△ 420,138	-4.3%

【財産区特別会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
池新田財産区	55,000	62,000	△ 7,000	-11.3%
池新田西財産区	42,000	11,000	31,000	281.8%
佐倉財産区	5,000	5,000	0	0.0%
比木財産区	1,400	1,600	△ 200	-12.5%
新野財産区	850	860	△ 10	-1.2%
合計	104,250	80,460	23,790	29.6%

【全会計】

(単位:千円)

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	伸率
全会計合計	32,410,132	32,372,450	37,682	0.1%

予算規模

() 内は前年度比

1 一般会計

一般会計の総額は、158億6,000万円（+4億5,000万円）となりました。
これは、市民プールろ過設備更新工事の完了による減額はありましたが、市内に進出する企業への企業立地促進事業費補助金、小学校の水道施設改修やマリンパークの風力発電施設の撤去などに係る経費が皆増したことにより、予算規模は拡大しました。

2 特別会計

特別会計総額は、70億7,906万円（△1,597万円）となりました。
これは、国民健康保険特別会計において、一般被保険者数の減少による療養給付費の減少が見込まれることや工業団地建設事業特別会計において、新野工業団地整備に向けた調査が完了したことによります。

3 企業会計

企業会計は、93億6,682万2,000円（△4億2,013万8,000円）となりました。
これは、病院事業会計において、入院・外来に係る医業費用の減額や受変電設備の更新が完了したことによります。

(1) 歳入

(単位:千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (A)-(B)	伸率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
自 主 財 源	市税	6,908,635	43.6%	7,072,759	45.9%	△ 164,124	-2.3%
	市民税	2,021,977	12.7%	2,056,680	13.3%	△ 34,703	-1.7%
	固定資産税	4,539,256	28.6%	4,687,298	30.4%	△ 148,042	-3.2%
	軽自動車税	134,035	0.8%	126,263	0.8%	7,772	6.2%
	たばこ税	213,367	1.3%	202,518	1.3%	10,849	5.4%
	分担金・負担金	80,546	0.5%	72,226	0.5%	8,320	11.5%
	使用料・手数料	156,862	1.0%	160,210	1.0%	△ 3,348	-2.1%
	財産収入	24,429	0.2%	26,922	0.2%	△ 2,493	-9.3%
	寄附金	63,010	0.4%	50,010	0.3%	13,000	26.0%
	繰入金	1,023,945	6.5%	943,144	6.1%	80,801	8.6%
	財政調整基金繰入金	600,000	3.8%	405,000	2.6%	195,000	48.1%
	その他繰入金	423,945	2.7%	538,144	3.5%	△ 114,199	-21.2%
	繰越金	300,000	1.9%	300,000	1.9%	0	0.0%
	諸収入	281,645	1.8%	281,546	1.8%	99	0.0%
小 計	8,839,072	55.7%	8,906,817	57.8%	△ 67,745	-0.8%	
依 存 財 源	地方譲与税	218,000	1.4%	227,000	1.5%	△ 9,000	-4.0%
	利子割交付金	3,000	0.0%	4,000	0.0%	△ 1,000	-25.0%
	配当割交付金	28,000	0.2%	19,000	0.1%	9,000	47.4%
	株式等譲渡所得割交付金	39,000	0.2%	24,000	0.2%	15,000	62.5%
	法人事業税交付金	83,000	0.5%	67,000	0.4%	16,000	23.9%
	地方消費税交付金	766,000	4.8%	754,000	4.9%	12,000	1.6%
	ゴルフ場利用税交付金	17,000	0.1%	11,000	0.1%	6,000	54.5%
	環境性能割交付金	30,000	0.2%	24,000	0.2%	6,000	25.0%
	国有提供施設所在助成交付金	7,800	0.0%	7,700	0.0%	100	1.3%
	地方特例交付金	22,000	0.1%	30,000	0.2%	△ 8,000	-26.7%
	地方交付税	714,000	4.5%	318,000	2.1%	396,000	124.5%
	普通交付税	584,000	3.7%	188,000	1.2%	396,000	210.6%
	特別交付税	130,000	0.8%	130,000	0.8%	0	0.0%
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.1%	8,000	0.1%	0	0.0%
	国庫支出金	2,948,255	18.6%	2,966,331	19.2%	△ 18,076	-0.6%
	県支出金	1,039,073	6.6%	1,024,152	6.6%	14,921	1.5%
	市債	1,097,800	6.9%	1,019,000	6.6%	78,800	7.7%
臨時財政対策債	260,000	1.6%	359,000	2.3%	△ 99,000	-27.6%	
その他市債	837,800	5.3%	660,000	4.3%	177,800	26.9%	
小 計	7,020,928	44.3%	6,503,183	42.2%	517,745	8.0%	
歳 入 合 計	15,860,000	100.0%	15,410,000	100.0%	450,000	2.9%	

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

歳入の概要

() 内は前年度比

1 市税

市税は、69億863万5,000円(△1億6,412万4,000円)を見込みました。
うち市民税は、20億2,197万7,000円(△3,470万3,000円)を見込みました。納税義務者数の減少や新型コロナウイルス感染症による市内経済の影響を勘案し、法人市民税は微増、個人市民税は5,000万円余の減額を見込みました。
また、固定資産税は、償却資産のうち大規模償却資産の減価償却による減額などにより、45億3,925万6,000円(△1億4,804万2,000円)を見込みました。
軽自動車税は、課税台数は減少していますが、新税率の課税台数が増えていることにより、1億3,403万5,000円(+777万2,000円)を見込みました。
たばこ税は、令和3年度の申告実績を勘案し、2億1,336万7,000円(+1,084万9,000円)を見込みました。

2 譲与税・県税交付金

地方譲与税や県税交付金は、国や県の税収見込みを勘案し、総額11億8,400万円(+5,400万円)としました。

3 地方特例交付金

地方特例交付金は、環境性能割の臨時的軽減が終了することにより、2,200万円(△800万円)を見込みました。

4 地方交付税

地方交付税は、7億1,400万円(+3億9,600万円)を見込みました。
うち、普通交付税は、市税の減収などを勘案し、5億8,400万円(+3億9,600万円)を見込みました。
特別交付税は、1億3,000万円(同額)を見込みました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、29億4,825万5,000円(△1,807万6,000円)を見込みました。
うち、原子力関連の国庫補助金は、13億9,454万9,000円(△164万8,000円)を見込みました。内訳は、初期対策交付金が1億4,000万円(同額)、長期発展対策交付金が12億3,780万4,000円(△183万円)、広報・調査等交付金が1,674万5,000円(+18万2,000円)となります。
また、新型コロナウイルスのワクチン接種関係の国庫支出金は、7,460万3,000円(△1億228万5,000円)、御前崎港での水素製造・海上輸送拠点としての検討事業費の財源として、エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金を2,000万円(△1億2,326万7,000円)見込みました。

6 県支出金

県支出金は、10億3,907万3,000円(+1,492万1,000円)を見込みました。
特定発電所周辺地域振興対策交付金に1億5,072万2,000円(同額)、企業立地促進事業費補助金の財源として地域産業立地事業費補助金6,800万円の皆増に加え、地震・津波対策等減災交付金5,286万8,000円(△4,156万9,000円)を見込みました。

7 繰入金

繰入金は、10億2,394万5,000円（+8,080万1,000円）を計上しました。
市民会館の照明設備更新や庁舎設備の更新などの財源として、公共施設整備基金繰入金を1億2,950万円（+954万円）計上しました。
財源不足を補てんするために繰入する財政調整基金繰入金は、6億円（+1億9,500万円）を計上しました。

8 諸収入

諸収入は、2億8,164万5,000円（+9万9,000円）を見込みました。

9 市債

市債は、10億9,780万円（+7,880万円）を見込みました。
道路改良、河川の治水対策や風力発電施設撤去の財源として、土木債6億3,060万円（+2億4,840万円）、小学校の水道施設改修に係る経費の財源として教育債1億220万円（△3,740万円）を見込みました。

(2) 目的別歳出

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1 議 会 費	132,128	0.8%	134,774	0.9%	△ 2,646	-2.0%
2 総 務 費	2,367,344	14.9%	2,141,841	13.9%	225,503	10.5%
3 民 生 費	3,405,648	21.5%	3,346,474	21.7%	59,174	1.8%
4 衛 生 費	2,893,022	18.2%	2,892,154	18.8%	868	0.0%
5 労 働 費	9,253	0.1%	15,625	0.1%	△ 6,372	-40.8%
6 農 林 水 産 業 費	632,276	4.0%	650,311	4.2%	△ 18,035	-2.8%
7 商 工 費	552,997	3.5%	396,481	2.6%	156,516	39.5%
8 土 木 費	1,937,757	12.2%	1,674,663	10.9%	263,094	15.7%
9 消 防 費	1,004,533	6.3%	1,097,792	7.1%	△ 93,259	-8.5%
10 教 育 費	2,522,843	15.9%	2,693,477	17.5%	△ 170,634	-6.3%
11 災 害 復 旧 費	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
12 公 債 費	372,179	2.3%	336,388	2.2%	35,791	10.6%
13 予 備 費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	15,860,000	100.0%	15,410,000	100.0%	450,000	2.9%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

目的別歳出の概要

() 内は前年度比

1 議会費

人件費の減額により、1億3,212万8,000円(△264万6,000円)を計上しました。

2 総務費

音声告知システムの更新工事やマイナンバーカード電子申請サービス利用促進キャンペーン事業の皆増により、23億6,734万4,000円(+2億2,550万3,000円)を計上しました。

3 民生費

利用者の増加による障害福祉サービスへの扶助費などの社会保障経費の増額により、34億564万8,000円(+5,917万4,000円)を計上しました。

4 衛生費

環境保全センター運営に係る負担金や子宮頸がんのワクチン接種に係る経費の増額により、28億9,302万2,000円(+86万8,000円)を計上しました。

5 労働費

御前崎市リターン就職応援プロジェクト制度に係る初期投資費用の皆減により、925万3,000円(△637万2,000円)を計上しました。

6 農林水産業費

県施工による農業用水路長寿命化や耐震化に係る負担金の増額はありますが、農業集落排水事業への補助金の減額により、6億3,227万6,000円(△1,803万5,000円)を計上しました。

7 商工費

市内に進出する企業への企業立地促進事業費補助金や観光促進キャンペーン事業に係る経費の皆増により、5億5,299万7,000円(+1億5,651万6,000円)を計上しました。

8 土木費

道路改良や河川の治水対策による増額やマリパーク内の風力発電施設の撤去に係る経費の皆増により、19億3,775万7,000円(+2億6,309万4,000円)を計上しました。

9 消防費

消防署の支援車更新に係る経費の皆増はありますが、無線不感地帯解消に係る工事や消防署の太陽光発電施設設置工事に係る経費の皆減により、10億453万3,000円（△9,325万9,000円）を計上しました。

10 教育費

小学校の水道施設や市民会館の照明設備更新に係る経費の増額はありますが、市民プールのろ過設備更新工事の完了により、25億2,284万3,000円（△1億7,063万4,000円）を計上しました。

11 公債費

元金償還据置き期間の終了による地方債償還元金の増加により、3億7,217万9,000円（+3,579万1,000円）を計上しました。

(3) 性質別歳出

(単位:千円)

区 分			令和4年度		令和3年度		当初比較 (A)-(B)	伸率
			当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人件費	3,300,827	20.8%	3,239,922	21.0%	60,905	1.9%
		うち職員給	2,224,479	14.0%	2,164,492	14.0%	59,987	2.8%
		扶助費	2,148,046	13.5%	2,100,799	13.6%	47,247	2.2%
		公債費	372,179	2.3%	336,388	2.2%	35,791	10.6%
		小計	5,821,052	36.7%	5,677,109	36.8%	143,943	2.5%
		物件費	3,221,463	20.3%	3,248,165	21.1%	△ 26,702	-0.8%
		維持補修費	82,408	0.5%	100,497	0.7%	△ 18,089	-18.0%
		補助費等	3,686,235	23.2%	3,553,970	23.1%	132,265	3.7%
		計	12,811,158	80.8%	12,579,741	81.6%	231,417	1.8%
	積 立 金		28,146	0.2%	18,298	0.1%	9,848	53.8%
財政調整基金		14,512	0.1%	14,558	0.1%	△ 46	-0.3%	
減債基金		4	0.0%	22	0.0%	△ 18	-81.8%	
その他目的基金		13,630	0.1%	3,718	0.0%	9,912	266.6%	
	投資及び出資金	51,836	0.3%	45,460	0.3%	6,376	14.0%	
	貸付金	31,500	0.2%	34,200	0.2%	△ 2,700	-7.9%	
	繰出金	676,495	4.3%	641,537	4.2%	34,958	5.4%	
投 資 的 経 費	普通建設事業費		2,230,845	14.1%	2,060,744	13.4%	170,101	8.3%
		補助	477,832	3.0%	428,978	2.8%	48,854	11.4%
		単独	1,753,013	11.1%	1,631,766	10.6%	121,247	7.4%
		災害復旧事業費	20	0.0%	20	0.1%	0	0.0%
		計	2,230,865	14.1%	2,060,764	13.4%	170,101	8.3%
	予備費	30,000	0.2%	30,000	0.2%	0	0.0%	
歳出合計			15,860,000	100.0%	15,410,000	100.0%	450,000	2.9%

※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

性質別歳出の概要

() 内は前年度比

1 人件費

消防団員出動手当の改定や定期昇給による職員給料の増額により、33億82万7,000円(+6,090万5,000円)となりました。

2 扶助費

利用者の増加による障害福祉サービス等給付扶助費や対象者の増加による生活保護扶助費の増額により、21億4,804万6,000円(+4,724万7,000円)となりました。

3 物件費

マイナンバーカード電子申請サービス利用促進キャンペーン事業に係る経費の皆増はありますが、新型コロナウイルスのワクチン接種に係る経費が減額したことにより、32億2,146万3,000円(△2,670万2,000円)となりました。

4 維持補修費

各施設の修繕料などは、8,240万8,000円(△1,808万9,000円)となりました。

5 補助費等

企業誘致に係る企業立地促進事業費補助金の皆増や環境保全センターに係る負担金の増額により、36億8,623万5,000円(+1億3,226万5,000円)となりました。

6 積立金

各種基金の利子積立金などを計上していますが、新たに造成する市営住宅基金への積立金の皆増により、2,814万6,000円(+984万8,000円)となりました。

7 投資及び出資金

下水道事業会計への出資金の増額により、5,183万6,000円(+637万6,000円)となりました。

8 貸付金

奨学金貸付金については、3,150万円(△270万円)となりました。

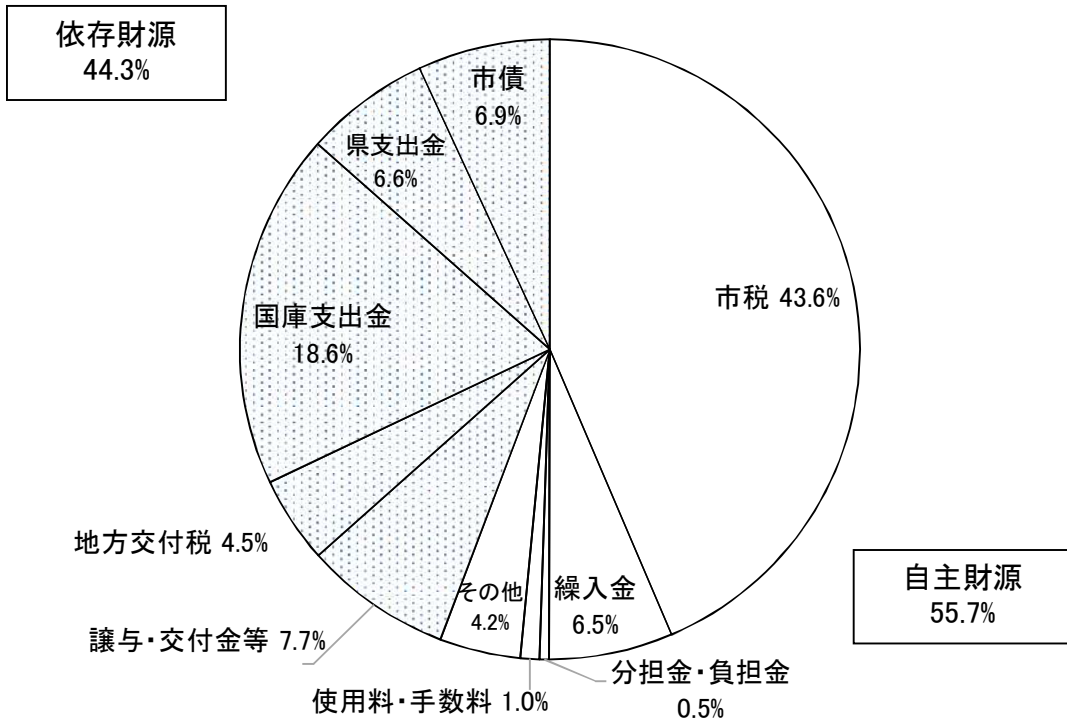
9 繰出金

国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増額により、6億7,649万5,000円(+3,495万8,000円)となりました。

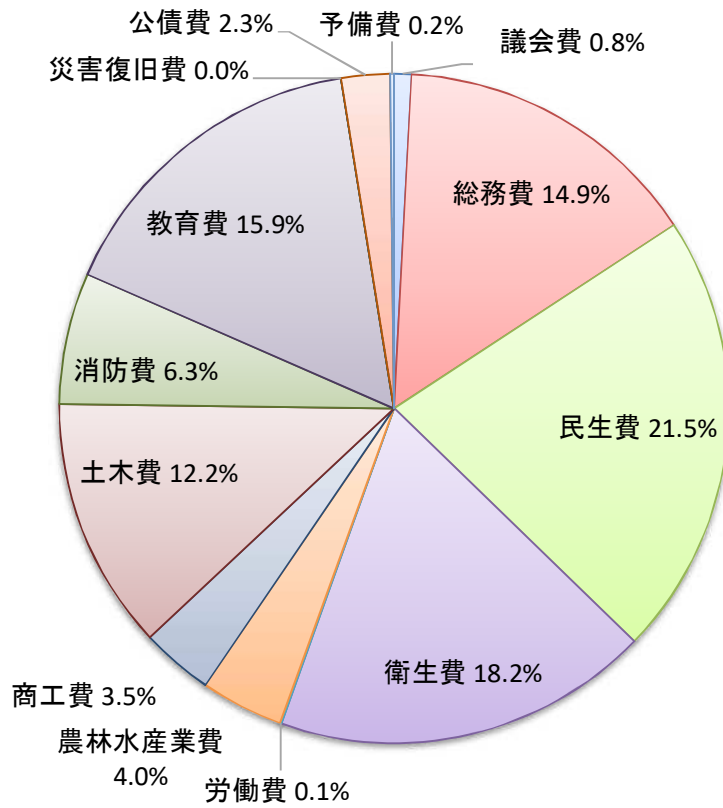
10 普通建設事業費

道路や橋りょうなどのインフラ設備の改修による増額や、小学校の水道施設改修やマリンパーク内の風力発電施設の撤去に係る経費の皆増により、22億3,084万5,000円(+1億7,010万1,000円)となりました。

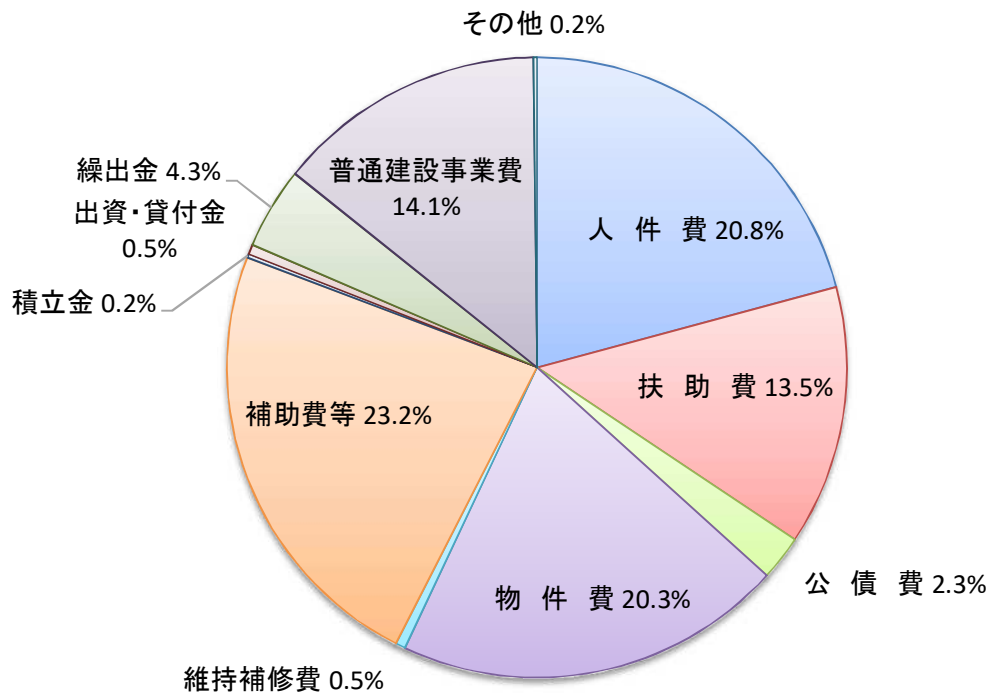
(4) グラフ
一般会計歳入



目的別歳出



性質別歳出

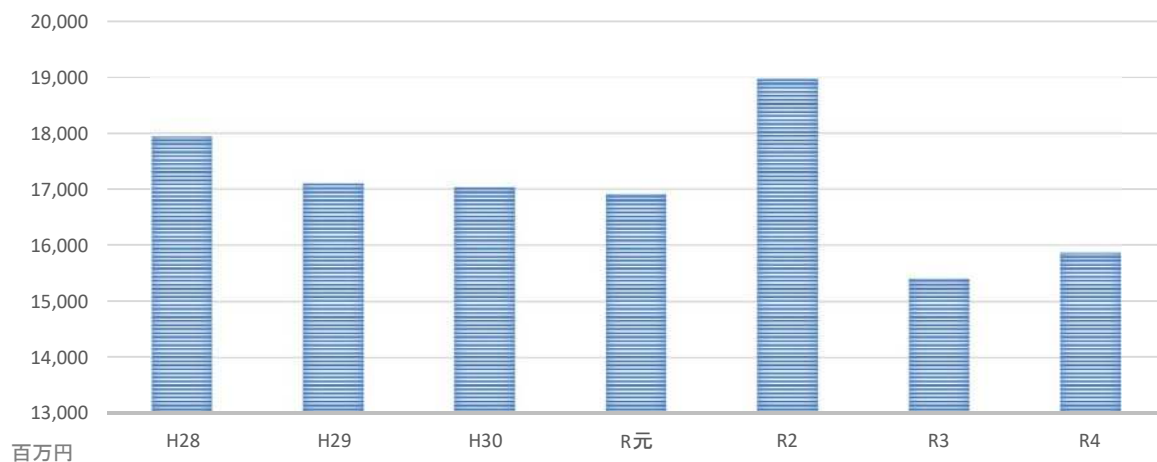


※ 構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

一般会計当初予算規模の推移

(単位:百万円)

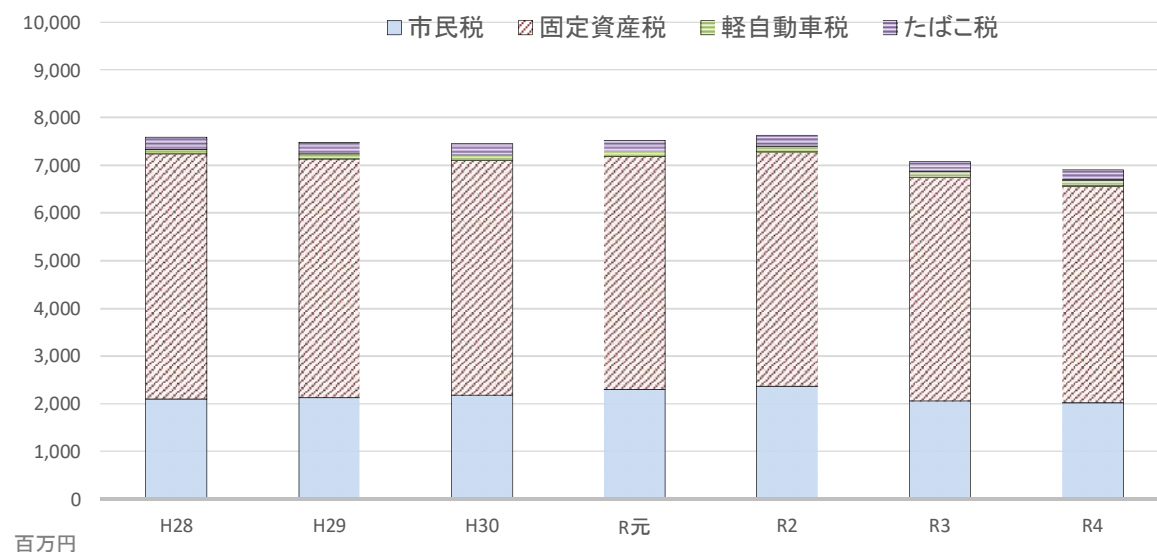
年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
当初予算額	17,940	17,100	17,030	16,910	18,970	15,410	15,860
増減額		△ 840	△ 70	△ 120	2,060	△ 3,560	450
増減率		-4.7%	-0.4%	-0.7%	12.2%	-18.8%	2.9%



歳入予算(市税)の推移

(単位:百万円)

年度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
市民税	2,102	2,127	2,179	2,303	2,367	2,057	2,022
固定資産税	5,139	5,010	4,926	4,879	4,909	4,687	4,539
軽自動車税	97	106	106	118	134	126	134
たばこ税	253	251	238	221	213	203	213
合計	7,591	7,493	7,450	7,521	7,623	7,073	6,908



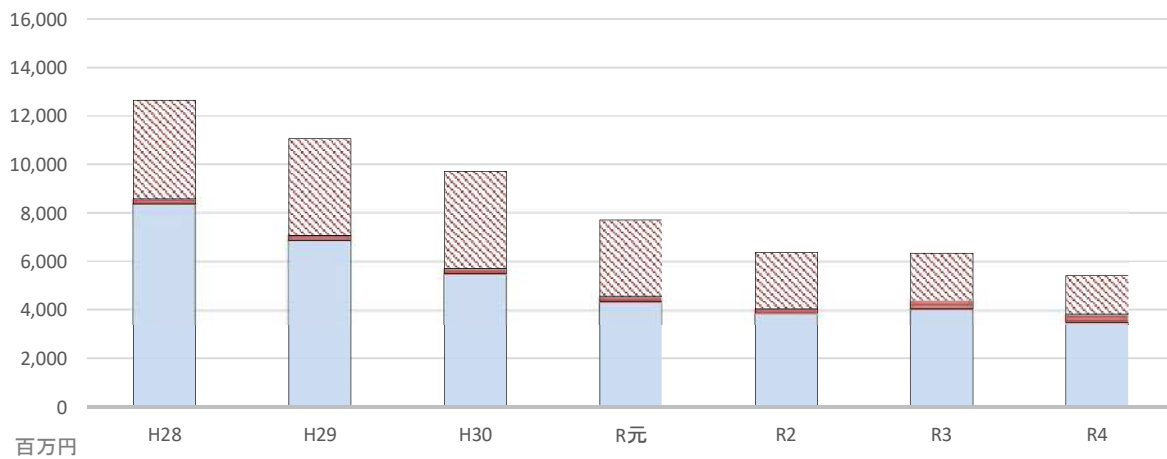
財政調整基金等の推移

(単位:百万円)

年度末	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
財政調整基金	8,369	6,880	5,501	4,343	3,857	4,051	3,466
減債基金	205	205	205	205	205	345	345
その他目的基金	4,079	3,974	4,016	3,164	2,306	1,942	1,604
合計	12,653	11,059	9,722	7,712	6,368	6,338	5,415

※R3及びR4は見込額

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ その他目的基金

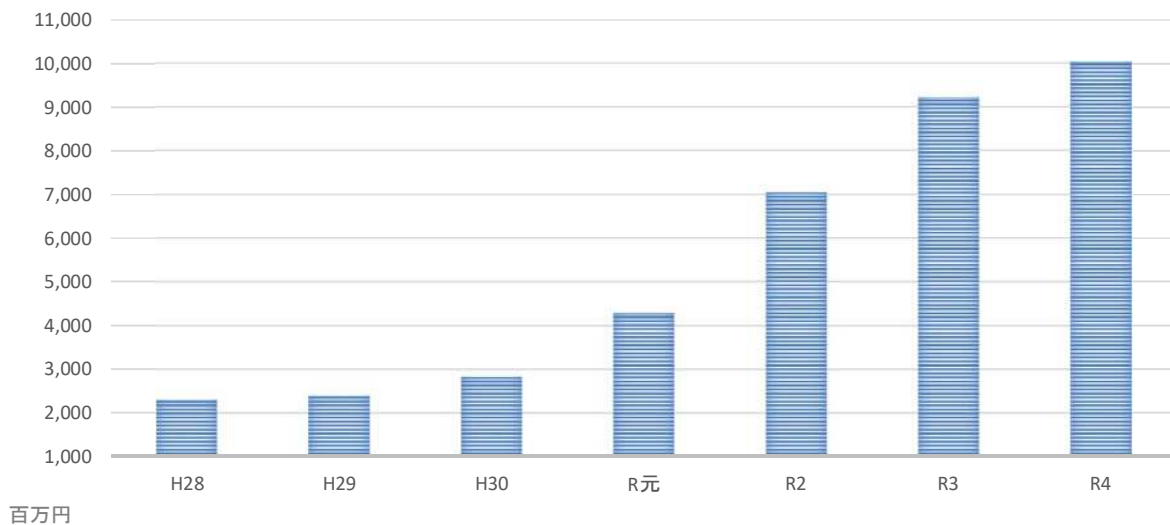


一般会計地方債現在高の推移

(単位:百万円)

年度末	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
地方債現在高	2,292	2,385	2,819	4,278	7,028	9,197	10,014

※R3及びR4は見込額



原子力関連の国・県補助金の推移

(単位:千円)

名 称		28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	令和元年度 決算額	2年度 決算額	3年度 当初予算	4年度 当初予算	増減	4/3当初 増減率
国 補 助 金	電源立地対策交付金 (長期発展対策交付金)	1,136,517	1,209,069	1,177,093	1,147,626	1,237,804	1,239,634	1,237,804	△ 1,830	-0.1%
	電源立地地域対策交付金 (初期対策交付金)	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0.0%
	広報・調査等交付金 (旧広報・安全等対策交付 金)	16,095	15,558	14,237	12,984	12,482	16,563	16,745	182	1.1%
	合計 A	1,292,612	1,364,627	1,331,330	1,300,610	1,390,286	1,396,197	1,394,549	△ 1,648	-0.1%
県 補 助 金	特定発電所 周辺地域振興対策交付金	166,114	150,597	150,597	150,597	150,723	150,722	150,722	0	0.0%
	合計 B	166,114	150,597	150,597	150,597	150,723	150,722	150,722	0	0.0%
原子力関連補助金 合計 C (A+B)		1,458,726	1,515,224	1,481,927	1,451,207	1,541,009	1,546,919	1,545,271	△ 1,648	-0.1%
一般会計 歳入合計 D		17,347,696	16,899,159	17,251,837	18,531,647	22,093,469	15,410,000	15,860,000	450,000	2.9%
C/D		8.41%	8.97%	8.59%	7.83%	6.97%	10.04%	9.74%		

一般会計歳入合計に対する原子力関連補助金割合の推移
(決算ベース、R3、4は当初予算ベース)

